

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月 1日 更新

事務事業名		保護司会活動支援事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	生活環境の健康				所属部	総務部	課長名	財津公正	
	施策	17	防犯対策の推進				所属課	総務課	担当者名	大賀盛博	
	施策の柱	53	防犯意識の高揚と地域防犯対策				所属班	交通防災班	(内線)	1212	
予算科目		会計一般	款2	項1	目4	事業連番10033	根拠法令	保護司会法			成果優先度評価結果 : ⑨ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 21 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・ 犯罪予防運動、犯罪を犯した者の更生等の行う保護司会の支援事業である。
【業務の流れ】	・ 負担金の支出・研修への引率
【主な予算費目】	・ 負担金補助及び交付金
【意見や要望】	・ 特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
・ 保護司会運営活動費の負担と研修引率を行い、活動を支援した。		・ 保護司会研修の引率。 ・ 保護司会へ負担金。 ・ 新任保護司候補者の内申書作成。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
⇒ ア 関連行事参加のべ人数	人	・ 菊池地区保護司会負担金の減。	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・ 保護司会		⇒ ア 会員数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・ 目的に沿った活動を行なえるようになる。		⇒ ア 保護司会合志分会実施事業数	回
* ③ 成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
・ 保護司としての職務を円滑に行うことができたかどうかを判断するには、保護司自身に回答をもらうこととした。			全体計画
			～ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア 人		322	315	280	245	290	300	0	0
	イ									
② 対象指標	ア 人		0	0	22	0	0	0	0	0
	イ									
③ 成果指標	ア 回		0	0	39	0	39	0	0	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	74	74	74	71	71		
		(A) 事業費計	千円	74	74	74	71	71	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	74	74	74	71	71	74	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	0	0	2	2	2	2	0
		延べ業務時間	時間	0	0	50	160	50	50	0
	(B) 人件費計		千円	0	0	199	0	199	199	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	74	74	273	71	270	199	0

事務事業名	保護司会活動支援事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 28年度において、保護司の活動は円滑に行われており、29年度も同様にこれを行っていくものである。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 ・現在、保護司の活動は円滑に行われており、これを維持していくものである。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・保護司会への支援を行う事業は本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金のみの支出であり、削減余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 ・負担金支払いと研修の業務であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 ・犯罪を犯した者の社会更生を行なう保護司の団体である保護司会の運営を支援することが目的であり公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・保護司会の活動は青少年の健全な育成と罪を犯した人の更生を目的としており、これは安全安心なまちづくりに寄与する活動であるので、市での支援が適切である。

3 評価結果の総括（CHECK）

保護司が犯罪や非行を犯した人の更生を行なうことにより、犯罪発生の抑止となる。
また、中学校等と連携した活動により、犯罪の未然防止活動も行なわれており、保護司会の活動は地域の犯罪抑止に大きく貢献していると感じられる。
保護司会の円滑な活動のため、今後もこの連携を維持していかなければならない。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																									
☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														